事例No.	1607
公表年度	H30
団体の属性	一般市
団体名	兵庫県伊丹市

事例区分	公共施設管理

タグ	・公共施設等総合管理計画 ・公共施設活用 ・財政指標の設定

事例種類	公共施設等総合管理計画

事例内容・タイトル

固定資産台帳等を活用した公共施設マネジメントの取り組み～総合管理計画策定後の取組について～

出典

平成３０年度地方自治体セミナーJFMだより

「JFM地方自治体財政セミナー」の先進事例をご紹介します！

機構では、地方公共団体の関心が高い地方財政に関するテーマを題材に「JFM地方自治体財政セミナー」を開催しています。

今年のテーマの一つは**「地方公会計制度の活用及び公共施設等の再編・統合」**です。ほぼ全ての地方公共団体において地方公会計の統一的基準への移行や公共施設等総合管理計画の策定が完了している一方、今後、これらを政策にどう反映していくかが課題となっています。特に、公共施設等の更新問題では、人口減少や利用ニーズの変化が見込まれることを踏まえ、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行っていく必要があります。

そこで今回のセミナーでは、公共施設の総量を住民の理解を得ながら減らす「公共施設等の再編・統合」に主眼を置いて、公共施設等の更新問題に果敢に挑戦している**「兵庫県伊丹市」**と**「神奈川県秦野市」**から講師をお招きし、それぞれの先進的な取り組みについて報告していただきましたので、機構としてその概要をまとめ、ご紹介します。

1.公共施設等総合管理計画策定とその後の取り組みについて（事例と実務）

兵庫県伊丹市 施設マネジメント課主査 升井 幸男 氏

（1）公共施設マネジメントの取組経過



伊丹市では、他の地方公共団体に先駆けて公共施設白書を策定するなど、平成23年度より公共施設マネジメントに取り組んでいます。公共施設等総合管理計画などの策定・更新に当たっては、地方公会計の固定資産台帳のみならず、行政が保有する各種データ（施設の稼働率や利用者数等）を活用することにより、再配置計画や行政評価等の取組に反映しています。

地方公共団体の持つ施設は複数の分野にまたがっていることが多く、施設の全体量はもちろんその分野毎の内訳の把握も行っています。これにより、分野毎の需要分析と合わせることで、**具体的な施設の統合、複合化等の検討に活用**しています。

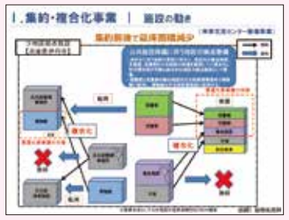
また、公共施設マネジメントにおいては、地域住民や議会との合意形成が非常に重要となるため、客観的データ（耐震性や利用状況など）に基づく説得力のある説明に十分配慮しています。



伊丹市は独自に公共施設再配置基本計画（上図参照）を策定し、この中で公共施設等総合管理計画で定めた基本方針や数値目標を達成するための個別施設毎の取組方針を定めています。全ての施設を従前と同様に建て替えることはできないことから、公共施設等総合管理計画で定めた総延床面積削減の数値目標を達成するため、施設の老朽度合いやニーズ等の状況を勘案し、複合化や機能移転など、個別施設の取組方針を定めています。

また、施設分類毎の取組方針と平行して検討しなければならないのが、**再配置事業の実施時期**です。同時期に建設された施設は一斉に老朽化しているものの、各施設によって維持・更新の費用や、老朽化・耐震性の度合などが異なること、同時期に更新すると各団体の財政が逼迫する危険性があることなどを勘案し、実施時期を検討する必要があります。伊丹市では、実施時期を施設類型毎に短期（～5年）・中期（～15年）・長期（15年～）と設定し、柔軟に対応しています。

（2）取組事例と検討実務



上図は、老朽化した支所、集会施設、児童館、図書館を機能集約・複合化し、世代間交流が可能な地区の拠点施設として整備した事例です。

伊丹市では、集約前後で延床面積を減少させることによって**公共施設等適正管理推進事業債を活用**するとともに、防災倉庫等に緊急防災・減災事業債を活用し、市単独の財政負担を軽減しています。

国においては、公共施設等の適正管理を推進するため、平成30年度は公共施設等適正管理推進事業債の対象事業の拡充などが行われており、他の地方公共団体においても、プールや福祉センター、小中学校の集約化等に活用されています。ただし、公共施設等適正管理推進事業債は時限的措置であるため事業内容の検討スケジュールがタイトになりがちですが、一度更新を決定した施設は数十年間維持する必要があることから、個別施設の整備方針を決定する際においては、各地方公共団体で丁寧な検討が必要である点には留意が必要です。また、上図でも施設の分野がまたがっているように、関係する課が複数となることが多いため、なかなか取組を進めるのが難しいといった声も寄せられます。伊丹市では、集約化や機能移転等の再配置を進める際には、施設マネジメント課と各施設所管課が連携し、メリット・デメリット、スケジュールや事業連携について**組織横断的に検討**を行うことにより、従来の所管課単独での実施より広い可能性を視野に入れて施設方針や事業工程を決定しています。

さらに、地域住民との合意形成を図る上で、構想段階からワークショップを開催し、施設運営は地域のＮＰＯ法人による指定管理とするなど、**地域住民の意見を反映**した整備を行っています。

このように、再配置においては、集約化・複合化、機能移転、統廃合、民営化など様々な手法がある中で、市民サービスの向上や事業の相乗効果などのメリット、施設距離の遠方化や機能の縮小などのデメリット、維持管理・更新コストの軽減や耐震性の改善などの目標を多角的に検討し、実施していくことが重要です。



（1）の最後で触れたとおり、公共施設マネジメントにおいて今後の財政負担、つまり、財政収支見通しの観点は欠かせませんが、多くの団体の公共施設等総合管理計画で収支不足が見込まれています。

伊丹市でも同様に、再配置に取り組まず単純に施設を更新した場合、今後30年間の収支不足総額は約450億円と見込まれています。

そこで、再配置計画を実行性の高いものとするための同市の取組が、以下の3つです。

- **投資的経費のルール化**
- **公共施設等整備保全基金の設置**
- **老朽化指標の設定**

再配置計画に財政的裏打ちを持たせるためには、財政負担の軽減・平準化と同時に、歳出に見合う歳入を確保しておく必要があります。

伊丹市では、政策的・投資的経費全体に一般財源ベースでの歳出枠（20億円／年）を設定した上で、再配置計画に沿った複合化・長寿命化・減築などの事業に優先して配分（10億円／年）することにより、再配置事業の着実な推進を図っています。また、計画の策定により予見されている大規模事業等も含めて基金の積立・処分をルール化し、起債で賄えない一般財源部分を計画的に確保し、再配置計画の財政的裏付けを図っています。そのほか、公共施設の老朽化対策を着実に実施した上での数字を把握するため、整備された固定資産台帳から得られた「有形固定資産減価償却率」を、老朽化の状態を把握する判断材料の一つとして参考にしています。

※スライドはすべて伊丹市報告資料より転載